

株 主 各 位

兵庫県尼崎市潮江一丁目2番6号
尼崎フロントビル6階

SECカーボン株式会社
取締役社長 大谷 民明

第91回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

このたびの東日本大震災により、被災されました皆様に心よりお見舞い申しあげますとともに、一日も早い復興をお祈り申しあげます。

さて、当社第91回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年6月28日（火曜日）15時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申しあげます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------------|--|
| 1. 日 時 | 平成23年6月29日（水曜日） 午前10時 |
| 2. 場 所 | 兵庫県尼崎市潮江一丁目4番1号
ホテル「ホップイン」アミング 2階「オーク イースト」の間
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。） |
| 3. 会議の目的事項
報 告 事 項 | 1. 第91期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第91期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項
第1号議案 | 取締役8名選任の件 |
| 第2号議案 | 監査役1名選任の件 |

以 上

- ~~~~~
- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
 - 次の事項につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://sec-carbon.com/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載していません。
 - 連結計算書類の「連結注記表」
 - 計算書類の「個別注記表」
 - 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://sec-carbon.com/>）に掲載させていただきます。

事業報告

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

第1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度当初は中国などアジアを中心とした新興国市場向けの好調な輸出に支えられ緩やかな回復傾向にあったものの、夏以降の急激な円高の進行や政府の景気刺激策終了による個人消費の落ち込みなどにより、足踏み状態で推移する中、3月11日に東日本大震災が発生し、厳しい経済環境に立たされました。

このような状況の中、当社グループでは、第4次中期経営計画「チャレンジ2011」のもとと拡販に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、需要の回復に伴う主要製品の販売数量の増加と相まって268億6千7百万円と前連結会計年度比1.3%の増収となりました。

一方、損益面におきましては、コスト削減や生産性向上に努めてまいりましたものの、円高の影響を吸収しきれず、営業利益は26億4千6百万円と前連結会計年度比37.8%減益となり、経常利益と当期純利益におきましても、それぞれ27億1千2百万円（前連結会計年度比39.1%減）、16億4千8百万円（前連結会計年度比32.3%減）にとどまりました。

なお、当社グループは炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであります。

当連結会計年度における製品別の販売実績は次のとおりとなっております。

人造黒鉛電極	販売単価の下落と円高による目減りはありましたが、販売数量の増加により売上高は103億8千1百万円となり、前連結会計年度に比べ6.9%の増収となりました。
アルミニウム製錬用炭素製品	販売数量の減少により売上高は106億2千万円となり、前連結会計年度に比べ10.2%の減収となりました。
特殊炭素製品	自動車関連およびデジタル家電関連部材の好況により売上高は29億4千4百万円となり、前連結会計年度に比べ44.8%の増収となりました。
粉体及びその他炭素製品	リチウムイオン二次電池関連の伸び悩みにより売上高は29億2千万円となり、前連結会計年度に比べ0.9%の減収となりました。

(製品別売上高実績)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
人造黒鉛電極(百万円)	9,708	36.6%	10,381	38.6%	673	6.9%
アルミニウム製錬用炭素製品(百万円)	11,823	44.6	10,620	39.5	△1,202	△10.2
特殊炭素製品(百万円)	2,032	7.7	2,944	11.0	911	44.8
粉体及びその他炭素製品(百万円)	2,946	11.1	2,920	10.9	△25	△0.9
合 計	26,511	100.0	26,867	100.0	356	1.3

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度において、当社グループは、総額98億6百万円の設備投資を実施しましたが、その主なものは、当社京都工場の大規模な増設工事に伴うものであります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度において、上記に係る長期借入金として50億円借入れました。

(4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、3月11日に発生した東日本大震災によるわが国の生産活動の急速な低下と需要家からの厳しい価格低減要求、一方で国際商品市況高を受けた原燃料価格の上昇など厳しい状況にあります。

このような経営環境のなか、中長期的には需要の伸びが見込まれるアルミニウム製錬用炭素製品におけるトップシェアを維持する狙いで一昨年より京都工場に建設中の新ラインはほぼ工事を終え、一部では年初から試運転を開始しております。

この設備の完成に伴い減価償却費の増嵩が見込まれるため、これらのコスト増加に対処することが大きな経営課題であります。これを克服し品質、価格、技術面の総合力で競合他社より優位に立つことが重要と考えます。

また、引き続きコスト削減および業務合理化の推進、そして次世代の人材育成を図ってまいります。更には、環境負荷の低減と汚染の予防等にも、積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、企業の社会的責任を重視し、コーポレートガバナンス、法令遵守に従来にもまして努めてまいります。

そして、当社は、株主の皆様への永続的かつ安定的な利益還元を経営の最重要課題と考えておりますので、配当につきましては、各事業年度の業績を勘案しつつ、企業体質の強化のための投資等に必要な内部留保を確保しながら、できる限り安定的に実施してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第 88 期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	第 89 期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第 90 期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	第91期(当連結会計年度) (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
売 上 高(百万円)	26,517	25,745	26,511	26,867
経 常 利 益(百万円)	6,280	3,823	4,451	2,712
当 期 純 利 益(百万円)	3,321	2,171	2,434	1,648
1株当たり当期純利益	80円70銭	52円77銭	59円16銭	40円08銭
総 資 産(百万円)	39,451	38,812	42,452	47,656
純 資 産(百万円)	29,894	29,202	32,210	32,737

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係
該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

名 称	事業の内容	資 本 金	当社の出資比率
東邦カーボン株式会社	炭素製品の販売	40 百万円	97.4 %

(注) 当社の連結子会社は、上記の1社であります。当連結会計年度の同社の売上高は、5億8千6百万円(前連結会計年度比30.4%増)、経常利益は7百万円、当期純利益は7百万円であります。

(7) 主要な事業内容 (平成23年3月31日現在)

当社は、炭素製品の総合メーカーとして、電気炉製鋼用人造黒鉛電極やアルミニウム製錬用炭素製品の製造、販売を中心に各種炭素製品の製造、販売を主な事業としております。

その主要取扱製品は、次のとおりであります。

- 人造黒鉛電極
- アルミニウム製錬用炭素製品
- 特殊炭素製品
- 粉体及びその他炭素製品

(8) 主要な営業所および工場（平成23年3月31日現在）

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	兵 庫 県 尼 崎 市	東 京 事 務 所	東 京 都 中 央 区
京 都 工 場	京 都 府 福 知 山 市	名 古 屋 営 業 所	愛 知 県 名 古 屋 市
岡 山 工 場	岡 山 県 岡 山 市	東 邦 カ ー ボ ン 株 式 会 社	兵 庫 県 尼 崎 市

(9) 従業員の状況（平成23年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
303名	9名増

(注) 上記従業員数には、正規従業員数を記載しております。

② 当社の従業員の状況

従 業 員 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
299名	9名増	38.4歳	14.8年

(注) 上記従業員数には、正規従業員数を記載しております。

(10) 主要な借入先（平成23年3月31日現在）

借 入 先	借 入 金 残 高
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	5,000 ^{百万円}
株 式 会 社 京 都 銀 行	900
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	600
株 式 会 社 伊 予 銀 行	400

第2 会社の株式に関する事項 (平成23年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 155,708,000株
- (2) 発行済株式の総数 41,388,682株 (自己株式282,182株が含まれています。)
- (3) 株主数 2,669名 (前期末比286名減)
- (4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持株数	持株比率
大 谷 製 鉄 株 式 会 社	8,937 千株	21.74 %
三 菱 商 事 株 式 会 社	3,922	9.54
住 友 商 事 株 式 会 社	2,237	5.44
大 谷 勇	1,691	4.11
新 日 鉄 エ ン ジ ニ ア リ ン グ 株 式 会 社	1,672	4.06
財 団 法 人 大 谷 教 育 文 化 振 興 財 団	1,659	4.03
大 同 生 命 保 険 株 式 会 社	1,293	3.14
大 谷 民 明	1,251	3.04
大 谷 智 代	1,165	2.83
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	1,066	2.59

- (注) 1. 千株未満の持株数は、切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式 (282,182株) を控除して計算しております。

第3 会社の新株予約権等の状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

第4 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
取締役社長 (代表取締役)	大 谷 民 明	
常務取締役	鶴 崎 欣 宏	管理部門統括
常務取締役	佐 近 啓 一	販売部門統括、東京事務所長
常務取締役	二 宮 博 文	生産部門統括、京都工場長
取 締 役	吉 澤 潔	経理部長
取 締 役	江 川 和 則	京都工場副工場長
取 締 役	衣 笠 博 和	国内電極営業担当 兼 特炭営業担当
取 締 役	大 谷 壽 一	大谷製鉄株式会社代表取締役社長 内藤証券株式会社社外取締役
監査役(常勤)	岩 崎 正 敏	
監査役(常勤)	鶴 本 照 啓	
監 査 役	岡 和 彦	
監 査 役	早 崎 寛	

- (注) 1. 大谷壽一氏は、社外取締役であります。
2. 岡和彦氏および早崎寛氏は、社外監査役であり、岡和彦氏につきましては株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 衣笠博和氏は、平成22年6月29日開催の第90回定時株主総会で新たに取締役に選任され、就任いたしました。
4. 岩崎正敏氏は、当社経理部において経理実務の経験をもち、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	8名 (1名)	143百万円 (6百万円)
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	34百万円 (8百万円)

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

社外取締役大谷壽一氏は大谷製鉄株式会社の代表取締役を務めており、同社は当社発行済株式の総数（自己株式を除く）の21.74%を保有し、当社は同社に対して主要製品である人造黒鉛電極を販売しております。また、大谷壽一氏は当社代表取締役社長大谷民明氏の甥（三親等以内の親族）であります。

その他の兼職先との関係はありません。

② 社外役員の主な活動内容

区 分	氏 名	主な活動状況
社外取締役	大 谷 壽 一	当事業年度に開催された取締役会10回のうち9回に出席し、必要に応じ、主に経験豊富な経営者としての見地から意見を述べております。
社外監査役	岡 和 彦	当事業年度に開催された取締役会10回および監査役会13回のすべてに出席し、弁護士としての経験より当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
	早 崎 寛	当事業年度に開催された取締役会10回および監査役会13回のすべてに出席し、経営者としての見地より当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款において、社外取締役および社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任について、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めております。

この契約に基づき、社外監査役岡和彦氏および早崎寛氏との間に法令が規定する額に損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

第5 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

	支 給 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	24百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	24百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないことから、上記金額はこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、会社法第340条第1項各号に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役全員の同意または請求により、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会へ提案いたします。

第6 業務の適正を確保するための体制

当社は、平成18年5月11日開催の取締役会において内部統制に関する基本方針を定めておりましたが、社会情勢の変化に対応するため、平成21年4月30日開催の取締役会においてその改正を決議し、その方針に基づき、次のとおり業務の適正確保に努めております。

(1) 取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書その他の情報につき、社内規程に従い適切に保存および管理を行う。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① リスクマネジメント規程を定めてリスクを分類するとともに、リスクを洗い出し評価して適切な対応をとるために、内部統制委員会（以下、委員会という。）を設置し、リスク管理の徹底を図る。
- ② 大規模な事故、災害等が発生した場合の対応として、危機管理規程・事業継続計画（BUSINESS CONTINUITY PLAN）を定め、人的な安全と事業の継続を確保する体制を整備する。

(3) 取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制

経営に関する事項は、社内規程に従い、その重要度に応じて、取締役会または幹部会において審議・決定する。取締役の職務が効率的に行われることを確保するため、職務権限規程や業務分掌規程などを定める。

(4) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 役員および社員が規範として遵守すべき事項を行動指針として定め、その浸透を図る。
- ② コンプライアンスに関する施策は、委員会において立案する。
- ③ 社長はコンプライアンスに関する施策の実施を統括し、各部門長はその施策の実施につき責任を負う。
- ④ 役員および社員に対する教育・研修は、階層別を実施する。
- ⑤ 公益通報者保護法に従い、内部通報制度を整備し、社員に対しその周知を図る。
- ⑥ 法務管理部が内部監査を実施し、業務の適正確保を図る。

- ⑦ 金融商品取引法に従い、財務報告に係る内部統制の整備を行うとともにその運用状況を含めて定期的に評価し、財務報告の信頼性確保を図る。
- ⑧ 購買業務規程に暴力団排除条項を定め、警察や地元企業等と連携しながら、反社会的勢力との関係を一切排除する。

(5) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社および関係会社がグループ内で安定成長を図るために、関係会社管理規程を定め、親会社・子会社間の報告連絡体制を確立する一方で、利益相反取引防止に必要な措置も講じてグループ全体の業務の適正確保を図る。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

現状の事業規模に鑑みれば、監査役の職務を補助すべき使用人を置かなくとも、独立性の確保された内部監査部門等と緊密な連携を保つことによって、監査の実効性は確保できるとの監査役の判断により、当該使用人に関する体制を設けない。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役（および使用人）は、監査役に対して、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、当該事実に関する事項を速やかに報告する。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役は、取締役会、幹部会、その他の重要会議等に出席し、必要があれば意見を述べる。
- ② 監査役は代表取締役等と定期的に会合をもち経営課題等につき意見を交換する。
- ③ 内部監査部門等と緊密な連携を保ち、監査の実効性確保を図る。

第7 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、株主の皆様への永続的かつ安定的な利益還元を経営の最重要課題と考えております。そこで、剰余金の配当については、各事業年度の業績を勘案しつつ、企業体質強化のための投資等に必要な内部留保を確保しつつ、できる限り安定的に実施していきたいと考えております。

この方針に従い、当期末の配当金は、平成23年5月13日開催の取締役会決議により1株当たり8円とさせていただきます。

(注) 本事業報告に記載しております金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連 結 貸 借 対 照 表

平成23年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	20,020	流 動 負 債	7,377
現金及び預金	2,165	買掛金	2,574
受取手形及び売掛金	7,267	短期借入金	1,900
商品及び製品	1,783	リース債務	16
仕掛品	7,159	未払費用	438
原材料及び貯蔵品	1,156	未払法人税等	580
繰延税金資産	220	未払消費税等	1
その他	280	賞与引当金	257
貸倒引当金	△15	設備関係未払金	1,251
		その他	356
固 定 資 産	27,636	固 定 負 債	7,542
有形固定資産	21,242	長期借入金	5,000
建物及び構築物	3,231	リース債務	22
機械装置及び運搬具	5,217	長期未払金	31
工具、器具及び備品	143	繰延税金負債	839
土地	1,300	退職給付引当金	1,318
リース資産	36	環境対策引当金	329
建設仮勘定	11,312	負 債 合 計	14,919
無形固定資産	94	(純資産の部)	
投資その他の資産	6,300	株 主 資 本	30,579
投資有価証券	6,087	資本金	5,913
その他	223	資本剰余金	5,247
貸倒引当金	△10	利益剰余金	19,571
		自己株式	△153
		その他の包括利益累計額	2,152
		その他有価証券評価差額金	2,152
		少数株主持分	4
		純 資 産 合 計	32,737
資 産 合 計	47,656	負債純資産合計	47,656

連 結 損 益 計 算 書

自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		26,867
売 上 原 価		20,980
売 上 総 利 益		5,887
販売費及び一般管理費		3,241
営 業 利 益		2,646
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	98	
雑 収 入	174	272
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	17	
雑 支 出	189	206
経 常 利 益		2,712
特 別 利 益		
貸倒引当金戻入額	1	
固定資産売却益	20	
環境対策引当金戻入額	77	99
特 別 損 失		
固定資産除却損	46	
投資有価証券評価損	11	
災害による損失	8	65
税金等調整前当期純利益		2,746
法人税、住民税及び事業税	1,054	
法人税等調整額	43	1,097
少数株主損益調整前当期純利益		1,649
少 数 株 主 利 益		0
当 期 純 利 益		1,648

連結株主資本等変動計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成22年3月31日残高	5,913	5,247	18,581	△136	29,605
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△658	—	△658
当期純利益	—	—	1,648	—	1,648
自己株式の取得	—	—	—	△16	△16
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	990	△16	974
平成23年3月31日残高	5,913	5,247	19,571	△153	30,579

項 目	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
平成22年3月31日残高	2,600	2,600	4	32,210
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△658
当期純利益	—	—	—	1,648
自己株式の取得	—	—	—	△16
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△447	△447	0	△447
連結会計年度中の変動額合計	△447	△447	0	526
平成23年3月31日残高	2,152	2,152	4	32,737

貸 借 対 照 表

平成23年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,763	流動負債	7,295
現金及び預金	2,076	買掛金	2,498
受取手形	228	短期借入金	1,900
売掛金	6,872	リース債	16
商品及び製品	1,780	未払金	233
仕掛品	7,159	未払費用	436
原材料及び貯蔵品	1,156	未払法人税等	580
繰延税金資産	220	賞与引当金	256
その他の資産	281	設備関係未払金	1,251
貸倒引当金	△13	その他	122
固定資産	27,649	固定負債	7,541
有形固定資産	21,242	長期借入金	5,000
建物	2,761	リース債	22
構築物	470	長期未払金	31
機械及び装置	5,207	繰延税金負債	839
車両運搬具	9	退職給付引当金	1,317
工具、器具及び備品	143	環境対策引当金	329
土地	1,300		
リース資産	36	負債合計	14,837
建設仮勘定	11,312	(純資産の部)	
無形固定資産	93	株主資本	30,423
施設利用権	4	資本金	5,913
ソフトウェア	82	資本剰余金	5,247
ソフトウェア仮勘定	7	資本準備金	4,705
投資その他の資産	6,313	その他資本剰余金	541
投資有価証券	6,061	利益剰余金	19,415
関係会社株式	38	利益準備金	762
その他	223	その他利益剰余金	18,652
貸倒引当金	△10	固定資産圧縮積立金	83
		別途積立金	6,600
		繰越利益剰余金	11,968
		自己株式	△153
		評価・換算差額等	2,152
		その他有価証券評価差額金	2,152
資産合計	47,412	純資産合計	32,575
		負債純資産合計	47,412

損 益 計 算 書

自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		26,406
売 上 原 価		20,580
売 上 総 利 益		5,826
販売費及び一般管理費		3,187
営 業 利 益		2,638
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	102	
雑 収 入	174	276
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	17	
雑 支 出	189	206
経 常 利 益		2,708
特 別 利 益		
貸倒引当金戻入額	2	
固定資産売却益	20	
環境対策引当金戻入額	77	100
特 別 損 失		
固定資産除却損	46	
投資有価証券評価損	11	
災害による損失	8	65
税引前当期純利益		2,743
法人税、住民税及び事業税	1,054	
法人税等調整額	43	1,097
当 期 純 利 益		1,645

株主資本等変動計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			繰越利益剰余金
		資 準 備 金	そ の 他 剰 余 金	利 準 備 金	益 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	
					固定資産圧縮積立金	別 途 積 立 金	
平成22年3月31日残高	5,913	4,705	541	762	96	6,600	10,968
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△12	—	12
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—	—	△658
当 期 純 利 益	—	—	—	—	—	—	1,645
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△12	—	1,000
平成23年3月31日残高	5,913	4,705	541	762	83	6,600	11,968

項 目	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成22年3月31日残高	△136	29,451	2,600	2,600	32,051
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	△658	—	—	△658
当 期 純 利 益	—	1,645	—	—	1,645
自 己 株 式 の 取 得	△16	△16	—	—	△16
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△447	△447	△447
事業年度中の変動額合計	△16	971	△447	△447	523
平成23年3月31日残高	△153	30,423	2,152	2,152	32,575

独立監査人の監査報告書

SECカーボン株式会社

平成23年5月11日

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰 記 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康 介 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、SECカーボン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SECカーボン株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

SECカーボン株式会社

平成23年5月11日

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰 記 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康 介 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、SECカーボン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第91期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第91期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門（法務管理部）、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月13日

S E Cカーボン株式会社 監査役会

常勤監査役 岩 崎 正 敏 ⑩

常勤監査役 鶴 本 照 啓 ⑩

社外監査役 岡 和 彦 ⑩

社外監査役 早 崎 寛 ⑩

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 取締役8名選任の件

取締役全員8名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役8名の選任をお願いするものであります。

なお、取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	おお たに たみ あき 大谷民明 (昭和23年9月3日生)	昭和44年5月 当社入社 平成5年6月 当社取締役総務部長 平成9年6月 当社常務取締役総務部・経理部担当 平成11年6月 当社専務取締役調査室・総務部・経理部担当 平成14年9月 当社専務取締役調査・総務・経理部門統括 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	1,251,000株
2	つる さき よし ひろ 鶴崎欣宏 (昭和22年5月9日生)	昭和45年4月 協和カーボン(株)入社 昭和61年12月 協和カーボン(株)との合併により当社入社 平成11年3月 当社総務部長 平成15年6月 当社執行役員調査・総務・経理部門担当、総務部長 平成17年6月 当社取締役調査・総務・経理部門担当、総務部長 平成18年6月 当社常務取締役管理部門統括(現任)	3,000株
3	さ こん けい いち 佐近啓一 (昭和25年4月20日生)	平成11年7月 当社入社(住友化学工業(株)より) 平成12年4月 当社海外電極営業部長兼技師長 平成15年6月 当社執行役員海外営業担当、海外営業部長兼SK-B担当技師長 平成17年6月 当社取締役営業部門担当、カソード技師長、東京事務所長 平成18年6月 当社取締役販売部門担当、カソード技師長、東京事務所長 平成19年6月 当社常務取締役販売部門統括、東京事務所長(現任)	6,000株
4	にの みや ひろ ふみ 二宮博文 (昭和24年7月2日生)	昭和47年3月 当社入社 平成14年2月 当社京都工場施設部長 平成17年6月 当社取締役工場部門担当、京都工場長 平成18年6月 当社取締役生産部門担当、京都工場長 平成19年6月 当社常務取締役生産部門統括、京都工場長(現任)	4,000株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
5	よし ざわ きよし 吉 澤 潔 (昭和24年11月21日生)	平成13年7月 当社入社（㈱日本興業銀行より） 平成14年4月 当社海外営業部長 平成15年6月 当社経理部長 平成17年6月 当社取締役経理部長（現任）	3,000株
6	きぬ がさ ひろかず 衣 笠 博 和 (昭和27年11月19日生)	昭和50年3月 協和カーボン㈱入社 昭和61年12月 協和カーボン㈱との合併により当社入社 平成17年6月 当社カソード営業部長 平成20年2月 当社特炭営業部長 平成22年6月 当社取締役特炭営業部長 平成22年9月 当社取締役国内電極営業担当兼特炭営業担当 (現任)	3,000株
7	おお たに ひさかず 大 谷 壽 一 (昭和30年11月12日生)	平成6年6月 当社監査役 平成9年6月 当社取締役（平成15年6月退任） 平成19年6月 当社取締役（現任） (重要な兼職の状況) 大谷製鉄株式会社代表取締役社長 内藤証券株式会社社外取締役	13,000株
8	※ みず たに とも お 水 谷 知 朗 (昭和30年11月2日生)	昭和51年3月 協和カーボン㈱入社 昭和61年12月 協和カーボン㈱との合併により当社入社 平成21年7月 当社京都工場製造部長 平成23年3月 当社京都工場生産部長（現任）	1,000株

- (注)1. 大谷壽一氏は、大谷製鉄株式会社の代表取締役社長であり、当社と同社の間には当社主要製品である人造黒鉛電極の販売の取引関係があります。また、同氏は内藤証券株式会社の社外取締役であります。当社と内藤証券株式会社との間には、取引関係はありません。なお、他の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 大谷壽一氏は、社外取締役候補者であります。
3. 大谷壽一氏を社外取締役候補者とした理由は、経営者としての豊富な知識・経験を活かし、業務執行を行う経営陣より独立した客観的な立場で適切なアドバイスを得ることを期待したためであります。なお、同氏が社外取締役に就任してからの年数は本総会終結の時をもって4年となります。
4. 大谷壽一氏は、当社代表取締役社長大谷民明氏の三親等の親族であります。
5. ※印は、新任候補者であります。

第2号議案 監査役1名選任の件

監査役鶴本照啓氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
えがわ かずのり 江川和則 (昭和24年6月20日生)	昭和47年3月 協和カーボン㈱入社 昭和61年12月 協和カーボン㈱との合併により当社入社 平成14年4月 当社京都工場技術部長 平成19年3月 当社京都工場製造部長 平成19年6月 当社取締役京都工場製造部長 平成21年7月 当社取締役京都工場副工場長(現任)	5,000株

(注)1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

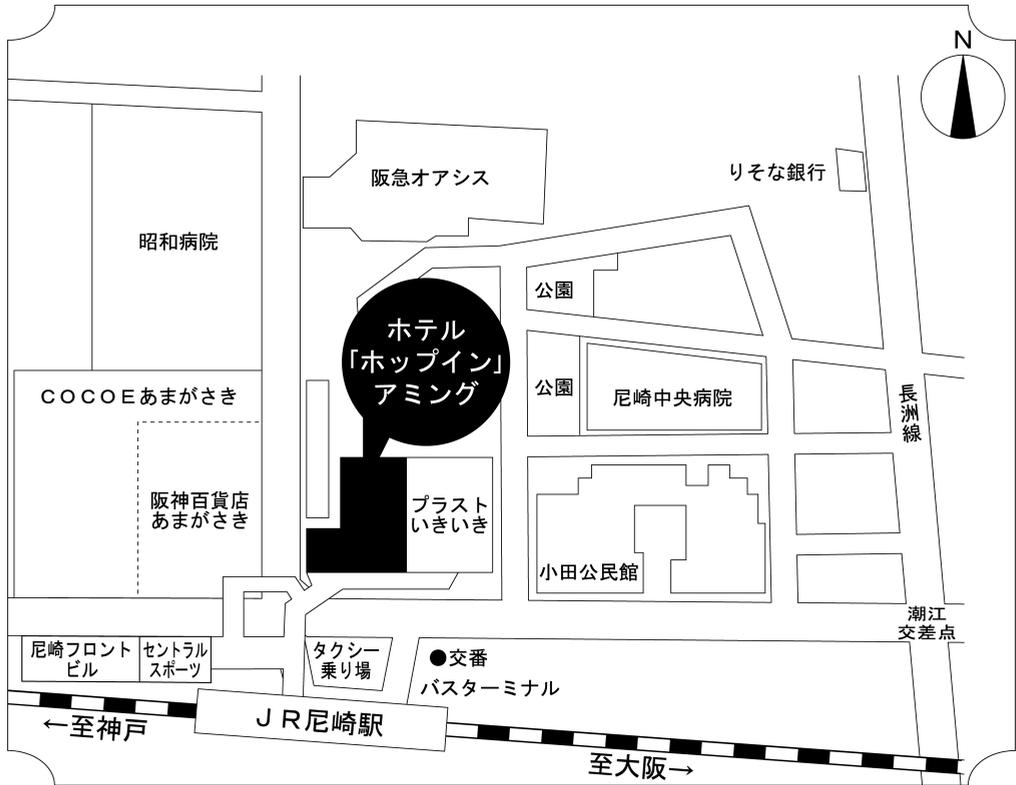
2. 江川和則氏は、新任候補者であります。

以上

株主総会会場ご案内図

会 場 兵庫県尼崎市潮江一丁目4番1号
ホテル「ホップイン」アミング 2階「オーク イースト」の間
連絡先 TEL 06-6491-0002 (ホテル代表番号)

会場付近図



交通のご案内 JR尼崎駅から北へ徒歩約2分
(駅改札口より遊歩道でホテル直結)

(お願い) 駐車場の用意はございませんので、お車でのご来場はご遠慮ください
ますようお願い申し上げます。